

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年 1/2月号

(2024年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

グローバルサウスを取り込む 中国の外交戦略



名古屋外国語大学教授・日立総合計画研究所リサーチフェロー 真家 陽一

まいえ よういち 青山学院大学経営学部卒業。日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部中国北アジア課長、北京事務所次長（調査担当）等を経て現職。専門は中国のマクロ経済および産業政策、日本企業の対中ビジネス戦略。著書に『アジアの経済安全保障』（共著、日本経済新聞出版）等。

習近平外交の基本方針は「人類運命共同体」の構築であり、2013年3月に初めて対外的に打ち出された。人類運命共同体の実践プラットフォームと位置づけられる政策が、習主席が2013年9～10月に提起した「一帯一路」であり、2023年10月の「一帯一路」国際協力サミットフォーラムでは、質の高い「一帯一路」を支持する8項目の行動が公表された。他方、人類運命共同体の重要な拠り所とされるのが、3大グローバルイニシアチブである。習主席は2021年9月の国連総会一般討論で「グローバル開発イニシアチブ」、2022年4月のボアオ・アジアフォーラムで「グローバル安全保障イニシアチブ」、2023年3月の中国共産党と世界の政党とのハイレベル対話で「グローバル文明イニシアチブ」をそれぞれ提起した。中国は政策体系が確立した人類運命共同体を旗印とする外交戦略を通じて関係強化を図ることで、重層的かつ地域横断的に自国側の陣営を確保し、開発途上国の盟主としての地位の確立を目指す動きをますます活発化させていくことが予想される。

はじめに

米バイデン政権は、米中対立を「民主主義国家と専制主義国家の闘い」と位置づけ、同盟国をはじめとする民主主義国家の結束を呼び掛け、いわゆる「対中包囲網」を形成しようとしている。

他方、中国は米国に対抗して、「一帯一路」等の経済協力を通じて関係各国との連携を強化しつつ、自国側の陣営構築を図る動きを見せている。習近平国家主席は2023年8月、南アフリカ共和国のヨハネスブルクで開催された

「BRICS ビジネスフォーラム」の閉幕式で「中国は開発途上国、グローバルサウス（中国語で全球南方）の一員として、開発途上国の共通の利益を断固として守り、グローバルな問題における新興市場国と開発途上国の代表性と発言権の拡大を推進する」と表明¹⁾。「開発途上国の盟主」としての地位を誇示するとともに、グローバルサウスの取り込みを図ろうとする意向をうかがわせた。

本稿はこうした状況を踏まえ、まず、中国と開発途上国との協力枠組みの推進状況を確認する。次に、習近平外交の基本方針となっている「人類運命共同体」の内容を概観する。その上で、

人類運命共同体の構築において、実践プラットフォームと位置づけられる「一帯一路」、重要な拠り所とされる3大グローバルイニシアチブの概要と最近の動向を検証することで、グローバルサウスの取り込みに向けた中国の外交戦略を包括的に考察していくことを目的とする。

I 協力枠組みの推進状況

中国は開発途上国と様々な協力枠組みを構築しつつ、関与を強化してきた(表1参照)。例えば、東南アジア地域では、1997年12月に開催

表1 中国の開発途上国との主な地域協力枠組み

地域	名称	参加国・地域	設立時期
東南アジア	中国 ASEAN 首脳会議	ASEAN10カ国	1997年12月
	瀾滄江メコン (中国・メコン) サミット	ミャンマー、ラオス、 カンボジア、タイ、ベトナム	2015年11月
大洋州	中国・太平洋島嶼国 外相会議	太平洋島嶼国9カ国	2021年10月
中央アジア	中国・中央アジアサミット	中央アジア5カ国	2023年5月
中東	中国・アラブ諸国協力 フォーラム (CASCF)	アラブ連盟 (LAS) 21カ国	2004年1月
	中国・アラブ諸国首脳会議	アラブ連盟 (LAS) 21カ国	2022年12月
	中国・湾岸協力会議 (GCC) 首脳会議	サウジアラビア、UAE、バーレーン、 オマーン、カタール、クウェート	2022年12月
アフリカ	中国アフリカ協力 フォーラム (FOCAC)	アフリカ53カ国	2000年10月
	アフリカの角平和会議	アフリカ7カ国	2022年6月
中東欧	中国・中東欧 (CEEC) 首脳会議	中東欧13カ国、ギリシャ	2012年4月
中南米	中国・中南米カリブ諸国共同体 (CELAC) フォーラム	CELAC加盟33カ国	2014年7月
地域横断	上海協力機構 (SCO)	ロシア、インド、パキスタン、イラン、 中央アジア4カ国	2001年6月
	BRICS	ブラジル、ロシア、 インド、南アフリカ共和国	2009年6月に 初の首脳会議開催
	一帯一路	150カ国、30の国際機関と約200件の 協力文書に調印 (2023年6月末現在)	2013年9~10月
	グローバル開発 イニシアチブ	友のグループに約70カ国が加盟 (2023年9月現在)	2021年9月
	グローバル安全保障 イニシアチブ	n.a.	2022年4月
	グローバル文明 イニシアチブ	n.a.	2023年3月

(注1) アラブ連盟 (LAS) 加盟22カ国のうち、シリアは資格停止中

(注2) 中国・中東欧 (CEEC) 首脳会議は当初、中東欧16カ国で発足、2019年4月にギリシャが参加したが、2021年5月にリトアニア、2022年8月にエストニアとラトビアが離脱を発表

(資料) 中華人民共和国中央人民政府ウェブサイト、各種資料、新聞報道等を基に筆者作成

された第2回東南アジア諸国連合（ASEAN）非公式首脳会議において初の「中国 ASEAN 首脳会議」を開催。2003年10月には ASEAN と「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」に調印するなど、関係強化を図っている。また、大洋州地域では、2021年10月、中国の主権により中国・太平洋島嶼国第1回外相会議がオンライン形式で開催され、キリバス、フィジー、トンガ、ソロモン諸島、サモアが参加した。

さらに、中東地域では、中国とアラブ連盟の地域協力枠組みとして、2004年1月に中国・アラブ諸国協力フォーラムの設立が発表され、以後、隔年に1度閣僚級会合が開催されている。この他、アフリカ地域では、アフリカ諸国の経済・外交・安全保障関係を促進するメカニズムとして、中国の主権により2000年10月に北京で第1回「中国アフリカ協力フォーラム」が開催され、以後3年ごとに中国とアフリカで交互に開催されている。

他方、地域横断的な協力枠組みとしては、後述の通り、「一帯一路」や開発、安全保障、文明に関わる3大グローバルイニシアチブを提唱している。また、BRICSについては、習主席が「BRICS+」を提唱、2023年8月に開催された BRICS 首脳会議において、アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）の6カ国が2024年1月から正式加盟国となることが公表された。

II 人類運命共同体の内容

現在、習近平外交の基本方針となっているのが、「人類運命共同体」の構築である。人類運

命共同体とは、2012年11月に開催された中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）で提唱された中国共産党の外交理念である。胡錦濤国家主席（当時）は第18回党大会における「報告」において、「我々は、国際関係において、平等・相互信頼、包摂・相互理解、協力・ウィンウィンの精神を促進し、国際的な公平性と正義を共同で守ることを主張する。（中略）協力・ウィンウィンとは、『人類運命共同体』を提唱し、自国の利益を追求する際には、他国の合理的な懸念を考慮し、自国の発展を追求する一方で、各国との共同発展を促進し、平等でバランスのとれた新型グローバル発展パートナーシップを確立し、人類共通の利益を増進することである」と表明した²⁾。

第18回党大会で総書記に就任した習近平氏は2013年3月、モスクワ国際関係学院において「時代の潮流に対応し、世界の平和と発展を促進」と題して行った講演の中で、「世界各国の相互依存関係がかつてなく深まっており、人類は同じ地球村で暮らす『運命共同体』になりつつある」と指摘³⁾。人類運命共同体の外交理念を初めて対外的に打ち出した。

III 「一帯一路」の概要と最近の動向

1. 「一帯一路」の概要

人類運命共同体の実践プラットフォームと位置づけられる政策が「一帯一路」である。「一帯一路」はかつてシルクロードが欧州とアジアをつなぐ重要な交易路だったことに着目して、インフラ整備を中心に沿線各国と巨大経済圏を構築するイニシアチブである。

「一帯一路」は、習主席が2013年9月のカザフスタン訪問の際、ナザルバエフ大学での講演

で「シルクロード経済ベルト」(一帯)を公表し、同年10月のインドネシア訪問の際に「21世紀海上シルクロード」(一路)の共同建設を提起したことに始まる。シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード経済ベルトを合わせて「一帯一路」と呼ぶ。

習主席は2014年11月に北京で開催された「アジア太平洋経済協力(APEC)非公式首脳会議」において、「『一帯一路』を協力、友好、ウィンウィンの道とするために各国の積極的な参加を歓迎する」と表明、2014年12月に開催された「中央経済工作会議」において、「一帯一路」の実施を通じて経済発展を推進していく方向性が打ち出され、中国の国家戦略として正式に認定された。2015年3月に開催された全国人民代表大会(全人代、国会に相当)における「政府活動報告」では「一帯一路」と地域の発展を連携し、新たな発展空間を開拓していく方針が提起された。

また、同月には、「一帯一路」のガイドラインとなる政策文書「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」を国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で公表⁴⁾。重点分野として、①政策協調、②インフラ相互連結、③貿易円滑化、④金融協力、⑤民間交流の5項目が謳われた。同文書の公表により、「一帯一路」は事実上、構想段階から実施段階に入ることになったが、習主席の外遊から1年半経過しており、こうした流れから、「一帯一路」は統一的な政策パッケージとして事前に準備されたというより、指導者が大きな構想を提起して、それに政府関係者が後追いの知恵を出して進めるといえる。中国的なアプローチにより策定した政策といえる。

2. 質の高い「一帯一路」への転換

その後の「一帯一路」の動向について、2021年3月の全人代で採択された「第14次5ヵ年計画(2021~2025年)および2035年までの長期目標要綱」の内容を見ると⁵⁾、中国政府内で全面的な見直しが行われたことがうかがえる。その背景にあるのが、「一帯一路」に対する国内外からの様々な批判である。中国は「一帯一路」の下、カントリーリスクが比較的高い国・地域でもプロジェクトを実施してきた(それ故に歓迎されていた面もある)。しかし、様々なリスクに直面し、プロジェクトが円滑に運営されない事例も散見されている。このため、国内からは経済合理性に欠けるプロジェクトの推進に対して懸念の声が表面化している。

他方、対外的には、「一帯一路」の覇権主義に対する警戒感が欧米諸国を中心に高まった。特に、プロジェクトの返済が滞った際に、中国が権益を担保に取得したことで、いわゆる「債務の罠」との批判を浴びる結果となった。

第13次5ヵ年計画(2016~20年)では「一帯一路」がスタートしたばかりということもあり、政策や制度の整備に重点が置かれていた。他方、第14次5ヵ年計画の内容を見ると、様々な批判も踏まえた新たな政策が盛り込まれており、質的な向上を目指す方向性が示されている(表2参照)。

第14次5ヵ年計画では、「質の高い『一帯一路』共同建設の発展推進」において、「共同協議・共同建設・共有共享」の原則を堅持し、グリーン、開放、クリーンの理念を堅持し、実務協力を深め、安全保障を強化し、共同発展を促進することが謳われた。

この一環として、「経済貿易投資における実務協力の深化」の項目において、「一帯一路」

表2 「一帯一路」に関わる第13次・第14次5ヵ年計画の構成比較

第13次5ヵ年計画			第14次5ヵ年計画		
「一帯一路」建設の推進	①	「一帯一路」協力メカニズムの整備	質の高い「一帯一路」共同建設の発展推進	①	発展戦略と政策連携の強化
	②	「一帯一路」経済回廊の円滑化		②	インフラの相互連結の推進
	③	開放・包摂的な人文交流の新たな局面の共創		③	経済貿易投資における実務協力の深化
			④	文明の相互学習・理解の架け橋構築	

(資料)「第13次5ヵ年計画要綱」,「第14次5ヵ年計画および2035年までの長期目標要綱」を基に作成

共同建設国と貿易投資協力の最適化・高度化を推進することや、双方向の貿易・投資を拡大する方針が打ち出された。また、「文明の相互学習・理解の架け橋構築」の項目では、デジタル、イノベーション、グリーン、ヘルスケアなどに関わる「一帯一路」の建設が提起された。

3. 「一帯一路」の10年間の成果

「一帯一路」の提起から約10年が経過した2023年10月10日、国務院新聞弁公室は「『一帯一路』共同建設：人類運命共同体構築の重大な実践白書」を公表した⁶⁾。白書は「一帯一路」の10年間の成果を紹介し、国際社会の認識と理解を増進するために公表したとしている。

白書は「『一帯一路』の提唱は、古代シルクロードという人類の歴史文明の発展の成果を創造的に伝承・発揚するとともに、人類運命共同体の構築に実践的プラットフォームを提供した」との見解を示している。重点分野として謳われた①政策協調、②インフラ相互連結、③貿易円滑化、④金融協力、⑤民間交流の5項目に関わる10年間の主な成果は表3の通りである。

また、白書は重点5分野に加えて、新分野でも①ヘルスケア(160以上の国や国際機関と保健協力協定に調印等)、②グリーン・低炭素

(39ヵ国と47件の気候変動協力覚書に調印等)、③科学技術イノベーション(80ヵ国以上と科学技術協力に関する政府間協定を締結等)、④デジタルシルクロード建設(17ヵ国とデジタルシルクロード協力覚書に調印等)において着実な成果を収めたと指摘している。

国家発展改革委員会の叢亮副主任は2023年10月10日、国務院新聞弁公室の主催により開催された白書の記者会見において「中国は引き続き『一帯一路』の質の高い発展を安定的・長期的に推進し、人類運命共同体の構築を加速するために、力強い原動力と活力を結集する」と表明した⁷⁾

4. 「一帯一路」の今後の方向性

習主席は2023年10月18日、北京で開催された第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラム開幕式において「開放・包摂、相互連結、共同発展の世界を建設」と題して行った基調演説の中で、「中国は『一帯一路』協力パートナーシップを深化させ、質の高い発展の新たな段階に引き上げ、世界各国の現代化を実現するために努力をしていく」と表明した⁸⁾。その上で、習主席は今後の「一帯一路」の推進に向けた8項目の行動を公表した(表4参照)。

王毅外交部長は同日に開催された記者会見に

表3 「一帯一路」の10年間の主な成果

	重点分野	項目	主な成果
1	政策協調	① 戦略的連携と政策協調の深化	2023年6月末現在、150カ国および30の国際機関と約200の協力文書に調印。
		② 政策協調の長期的・効果的メカニズムの形成	「一帯一路」国際協力サミットフォーラムを2回開催。 2017年の第1回フォーラムには、29カ国の元首と政府首脳が出席し、140以上の国と80以上の国際機関から約1,600名が参加。 2019年の第2回フォーラムでは、38カ国の元首と政府首脳が出席し、150以上の国と92の国際機関から約6,000人が参加。
		③ 多国間協力の推進	鉄道、港湾、エネルギー、金融、税制、環境保護、防災・減災、シンクタンク、メディアなどの専門分野をカバーする20余りの多国間対話・協力メカニズムを設立。
		④ ルール・基準連携の推進	2023年6月末現在、65カ国の標準化機関および国際・地域機関と107件の標準化協力文書に調印。
2	インフラ相互連結	① 国際ルートの建設	アジアの各地域およびアジア・欧州・アフリカ間を結ぶインフラネットワークを構築。
		② 海上の相互連結	2023年6月末現在、航路は世界43カ国の117港に達し、300社以上が「シルクロード海運」連盟に加盟。
		③ 空中シルクロードの建設	104カ国と二国間航空輸送協定に調印し、57カ国と直行便を実現。
		④ 国際複合一貫輸送ルートの拡大	2023年6月末現在、中欧班列の運行本数は累計7万4,000本、輸送量は約700万TEU、貨物総額は約3,000億ドル。
3	貿易円滑化	① 貿易投資規模の拡大	2013~2022年の貿易総額は累計19兆1,000億ドルに達し、年平均6.4%増加。 双方向投資は累計3,800億ドル、うち、中国の対外直接投資は2,400億ドル。
		② 貿易・投資の自由化・円滑化レベルの向上	2023年8月末現在、80以上の国と国際機関が貿易円滑化協力イニシアチブに参加。 28カ国・地域と21の自由貿易協定(FTA)を締結。
		③ 貿易投資プラットフォームの向上	中国国際輸入博覧会を5年連続で開催、成約予定額は約3,500億ドル。
		④ 産業強力の推進	2023年6月末現在、40カ国以上と生産能力協力文書に調印。
4	金融協力	① 金融協力メカニズムの整備	2023年6月末現在、中国系銀行13行が50カ国で145行を設立。 20の二国間現地通貨スワップ協定、17の人民元決済取り決めに締結。
		② 投融资チャネルの拡大	2023年6月末現在、シルクロード基金の契約投資プロジェクトは累計75件、投資金額は約220億4,000万ドル。 アジアインフラ投資銀行は106のメンバーを有し、227件の投資プロジェクトが承認され、投資額は436億ドル。 2022年末現在、中国国家開発銀行は1,300以上のプロジェクトに金融サービスを提供。 中国輸出入銀行の融資残高は2兆2,000億元、130カ国以上をカバー。
		③ 投融资方式の革新	2023年6月末現在、パンダ債(外国機関が発行する人民元建て債券)の発行件数は累計99件、発行規模は累計1,525億4,000万元。 「一帯一路」債券の発行件数は累計46件、発行規模は累計527億2,000万元。
		④ 債務の持続可能性の強化	28カ国と融資指導原則を承認し、債務の持続可能性と管理能力を向上。 債務持続可能性分析ツールを策定。
5	民間交流	① 文化観光の協力	2023年6月末現在、144カ国と文化・観光分野の協力文書に調印。 シルクロード国際演劇連盟、博物館連盟、芸術祭連盟、図書館連盟、美術館連盟を設立、メンバーは72カ国。
		② 教育分野の交流・協力	2023年6月末現在、45カ国・地域と高等教育学位の相互承認協定を締結。 「シルクロード」中国政府奨学金を設立。
		③ メディア・シンクタンクの協力	報道協力連盟を設立し、2023年6月末現在、メンバーは107カ国233社。 シンクタンク協力連盟のパートナーが122社に増加。
		④ 民間交流の深化	民間組織が約600の協力パートナーシップ構築を推進し、約300の民生協力プロジェクトを展開。

(資料) 国务院「『一帯一路』共同建設：人類運命共同体構築の重大な実践白書」(2023年10月)を基に作成

表4 質の高い「一帯一路」共同建設を支持する中国の8項目の行動

	項目	主な内容
①	立体連結ネットワークの構築	中欧班列の質の高い発展を加速し、ユーラシア大陸物流の新ルートを建設。「シルクロード海運」による港湾・海運・貿易の一体的な発展を推進。
②	開放型世界経済の建設の支持	「シルクロード電子商取引（EC）」協力先行区を創設。より多くの自由貿易協定や投資保護協定を締結。製造業分野での外資参入制限措置を全面的に撤廃。サービス貿易および投資の開放を推進し、デジタル製品などの市場アクセスを拡大。「グローバルデジタル貿易博覧会」を開催。
③	実務協力の展開	モデルプロジェクトと民生プロジェクトを一体的に推進。中国国家開発銀行と中国輸出入銀行に3,500億元の融資窓口を設置、シルクロード基金に800億元を増資。1,000件の小規模民生援助プロジェクトを実施。職業教育協力を推進するとともに、プロジェクトと人の安全保障を強化。
④	グリーン発展の促進	インフラ、エネルギー、交通などのグリーン分野における協力を深化。「一帯一路」グリーン発展国際連盟に対する支援を拡大。「一帯一路」グリーンイノベーション・フォーラムを継続開催。太陽光発電産業に関する対話・交流メカニズムとグリーン低炭素専門家ネットワークを構築。「一帯一路」グリーン投資原則を実行し、2030年までに10万人の研修を実施。
⑤	科学技術イノベーションの推進	「一帯一路」科学技術イノベーション行動計画を継続実施するとともに、第1回「一帯一路」科学技術交流大会を開催。今後5年間で共同実験室の数を100カ所に拡大し、各国の若手科学者の中国での短期活動を支援。グローバル人工知能（AI）ガバナンス・イニシアチブを提起。
⑥	民間交流の支持	「良渚フォーラム」を開催し、文明対話を深化（注）。シルクロード観光都市連盟を設立。「シルクロード」中国政府奨学金プログラムを継続実施。
⑦	クリーンな道の建設	「一帯一路」クリーン建設ハイレベル原則を導入し、企業クリーン・コンプライアンス評価体系を構築するとともに、クリーン研究・研修を実施。
⑧	国際協力メカニズムの整備	エネルギー、税制、金融、グリーン発展、減災、反腐敗、シンクタンク、メディア、文化などの分野における多国間協力プラットフォームの構築を強化。「一帯一路」国際協力サミットフォーラムを継続開催するとともに、事務局を設立。

（注）「良渚」は浙江省杭州市余杭区の地名で「美しい水中の洲」を意味する。

（資料）新華社「第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムの開閉式における習近平主席の基調演説」（2023年10月18日）を基に作成

において、「今回のサミットフォーラムに151カ国と41の国際機関の代表が訪中し、登録者数が1万人を超えたことは『一帯一路』の魅力と世界的な影響力を反映している。習主席は8項目の行動を公表し、『一帯一路』の新たな方向性を明確化した。習主席はまた、フォーラムに出席したすべての外国の指導者と会見・会談し、一連の重要な協力のコンセンサスに達し

た」と総括した⁹⁾。

IV 3大グローバルイニシアチブの概要と最近の動向

1. グローバル開発イニシアチブ

人類運命共同体の構築において、重要な拠り所とされているのが、3大グローバルイニシア

チブである。習主席は2021年9月21日、第76期国連総会一般討論で行った講話において、「新型コロナによる深刻なダメージに直面し、我々は世界の発展を均衡・協調・包摂の新たな段階に共同で進めなければならない」と指摘。その上で習主席は、①開発優先、②人民中心、③包摂、④イノベーション駆動、⑤人と自然の調和・共生、⑥行動志向を骨子とした「グローバル開発イニシアチブ」を提唱した¹⁰⁾。

習主席の提唱を受けて、中国は2022年1月、国連の枠組みの下に「グローバル開発イニシアチブ友のグループ(Group of Friends of Global Development Initiative)」を設立した。習主席は2022年6月24日、北京において「グローバル開発ハイレベル対話会合」を主宰。①投入資源の拡大、②重点分野の協力推進、③経験・交流プラットフォームの構築など、グローバル開発イニシアチブの推進に関わる一連の措置を公表した¹¹⁾。外交部によれば、会合にはロシアのプーチン大統領など17名が出席した。

韓正国家副主席は2023年9月19日、中国が国連本部で主催したグローバル開発イニシアチブ協力ハイレベル会議に出席。韓副主席は「70ヵ国以上が『グローバル開発イニシアチブ友のグループ』に加入し、200件近くの実務協力プロジェクトが組み入れられた。中国は100億ドルの特別基金を設け、イニシアチブの実施に充てる」と表明した¹²⁾。

2. グローバル安全保障イニシアチブ

習主席は2022年4月21日、ボアオ・アジアフォーラム2022年年次総会で行った基調演説の中で、「安全保障は発展の前提であり、人類は不可分な安全保障共同体である。冷戦思考はグローバルな平和の枠組みを破壊し、覇権主義

と強権政治は世界平和を脅かし、ブロック対決は安全保障に対する挑戦を激化させることを事実は証明している」と強調した¹³⁾。その上で習主席は「世界の安危与共(安全と危険を共にすること)を促進するため、中国は『グローバル安全保障イニシアチブ』を提唱する」と表明し、①共同、総合、協力、持続可能な安全保障観、②各国の主権および領土の一体性の尊重、③国連憲章の趣旨と原則の順守、④各国の安全保障上の合理的懸念の重視、⑤対話と協議を通じた平和的手段による意見相違や紛争の解決、⑥伝統的・非伝統的分野における安全保障の維持の6項目を提起した。

外交部は2023年2月21日、「グローバル安全保障イニシアチブ・コンセプトペーパー」を公表した¹⁴⁾。秦剛外交部長(当時)は「コンセプトペーパーは20項目の重点的な協力の方向性を示しているが、その内容は、①国連安全保障ガバナンスの核心的役割への支持、②大国の協調と良好な相互作用の促進、③積極的な対話促進による紛争問題の平和的解決、④伝統的・非伝統的安全保障における課題への効果的な対応、⑤グローバル安全保障ガバナンスの体系と能力構築の強化に総括できる」と指摘した¹⁵⁾。

習主席は2023年8月に開催されたBRICSビジネスフォーラム閉会式における基調演説において「グローバル安全保障メカニズムはすでに100以上の国と国際機関の支持を得た」と強調した。

3. グローバル文明イニシアチブ

習主席は2023年3月15日に開催された「中国共産党と世界の政党とのハイレベル対話」における基調演説の中で、「各国の未来と運命が

緊密に結び付いている今日、異なる文明が共存し、相互交流・理解することは、人類社会の現代化プロセスを推進し、世界文明を繁栄させる上で、かけがえのない役割を果たしている」との見解を示した¹⁶⁾。

その上で習主席は『「グローバル文明イニシアチブ」を提起し、①世界文明の多様性の尊重、②全人類共通の価値観の発揚、③文明の伝承と革新の重視、④国際的な人文交流と協力の強化を共に提唱したい」と表明した。

V 結びに代えて：人類運命共同体を旗印に開発途上国との関係を強化

人類運命共同体の理念を対外的に打ち出してから約10年が経過した2023年9月26日、国務院新聞弁公室は「手を携えて人類運命共同体を構築：中国のイニシアチブと行動白書」を公表した¹⁷⁾。白書は「一帯一路」や3大グローバルイニシアチブの成果を概観した上で、「中国は世界最大の開発途上国であり、グローバルサウスの一員として、他の開発途上国に最大限の援助を提供し、被援助国の開発能力の向上を支援している」と表明した。

新華社は2023年9月30日、「人類運命共同体の構築、諦めなければ成し遂げられる」と題した論説記事を配信¹⁸⁾。同記事は「人類運命共同体の構築という理念が打ち出されてから10年間、その含意は日増しに整備され、『一帯一路』を實踐プラットフォーム、3大グローバルイニシアチブを重要な拠り所とする科学的理論体系が段階的に形成されてきた」と総括した。

人類運命共同体の政策体系が確立に10年を要した背景としては、最初から細部を詰めつつ

精緻なものを作り上げようとする日本と異なり、中国は大きな理念や目標を掲げ、まずはやってみて、必要があればその都度修正するという思考回路の違いによるところも大きいものと思われる。

習主席の提起から10周年を迎える「一帯一路」も同様に、国内外からの様々な批判を考慮し、質的な向上を目指す方向に転換しつつある。習主席が第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムで公表した「質の高い『一帯一路』共同建設を支持する中国の8項目の行動」は、そうした方向性を踏まえたものといえよう。中国は「一帯一路」を實踐プラットフォーム、3大グローバルイニシアチブを重要な拠り所とする人類運命共同体の政策体系を確立したが、今後も様々な要素を取り入れながら、内容の修正を図っていくことが見込まれる。

いずれにしても、中国はこれまで開発途上国と様々な協力枠組みを構築してきたが、今後は政策体系が確立した人類運命共同体を旗印とする外交戦略を通じて関係のさらなる強化を図ることで、重層かつ地域横断的に自国側の陣営を確保し、開発途上国の盟主としての地位の確立を目指す動きをますます活発化させていくことが予想される。

【注】

- 1) 外交部「BRICS ビジネスフォーラム閉会式での習近平の挨拶」2023年8月23日 (https://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/202308/t20230823_11130476.shtml)
- 2) 新華社「中国共産党第18回全国代表大会における胡錦濤の報告」2012年11月17日 (http://www.xinhuanet.com/18epnc/2012-11/17/c_113711665_12.htm)
- 3) 人民日報「モスクワ国際関係学院における習近平の講演」2013年3月24日 (<http://politics.people.com.cn/n/2013/0324/c1024-20892661.html>)
- 4) 国家發展改革委員会、外交部、商務部「シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョ

- ンと行動」2015年3月28日 (https://www.ndrc.gov.cn/xwtd/xwfb/201503/t20150328_956036.html)
- 5) 新華社「中華人民共和國國民經濟社會發展第14次5ヵ年計画および2035年までの長期目標要綱」2021年3月12日 (http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/13/content_5592681.htm)
 - 6) 國務院新聞辦公室「『一帯一路』共同建設：人類運命共同体構築の重大な実践白書」2023年10月10日 (http://www.scio.gov.cn/zfbps/zfbps_2279/202310/t20231010_773682.html)
 - 7) 國務院新聞辦公室「『一帯一路』共同建設：人類運命共同体構築の重大な実践白書の記者会見を開催」2023年10月10日 (<http://www.china.com.cn/app/template/amucsite/web/webLive.html#3218>)
 - 8) 新華社「第3回『一帯一路』国際協力サミットフォーラムの開幕式における習近平の基調講演」2023年10月18日 (https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content_6909882.htm)
 - 9) 外交部「王毅、第3回『一帯一路』国際協力サミットフォーラムの重要な成果を語る」2023年10月18日 (https://www.fmprc.gov.cn/web/wjzbhd/202310/t20231019_11163476.shtml)
 - 10) 新華社「第76回国連総会一般討論における習近平の講話」2021年9月21日 (http://www.gov.cn/xinwen/2021-09/22/content_5638597.htm)
 - 11) 外交部「グローバル開発ハイレベル対話における習近平の講話」2022年6月24日 (https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202206/t20220624_10709711.shtml)
 - 12) 新華社「韓正がグローバル開発イニシアティブ協力ハイレベル会議に出席」2023年9月20日 (http://www.news.cn/politics/2023-09/20/c_1129872352.htm)
 - 13) 新華社「ボアオ・アジアフォーラム2022年年次総会における習近平の基調演説」2022年4月21日 (http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/21/content_5686424.htm)
 - 14) 外交部「グローバル安全保障イニシアティブ・コンセプトペーパー」2023年2月21日 (https://www.fmprc.gov.cn/wjbxw_new/202302/t20230221_11028322.shtml)
 - 15) 外交部「秦剛、『グローバル安全保障イニシアティブ・コンセプトペーパー』は中国側のグローバル安全保障を守る確固たる決意を示す」2023年2月21日 (https://www.mfa.gov.cn/web/wjzb_673089/xghd_673097/202302/t20230221_11028399.shtml)
 - 16) 新華社「中国共産党と世界の政党とのハイレベル対話における習近平の基調演説」2023年3月15日 (https://www.gov.cn/xinwen/2023-03/15/content_5746950.htm)
 - 17) 外交部「手を携えて人類運命共同体を構築：中国のイニシアティブと行動白書」2023年9月26日 (https://www.fmprc.gov.cn/web/zyxw/202309/t20230926_11150108.shtml)
 - 18) 新華社「人類運命共同体の構築、諦めなければ成し遂げられる」2023年9月30日 (http://www.news.cn/world/2023-09/30/c_1129894120.htm)

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

世界主要国の直接投資統計集 (2023年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成 発行：2023年6月/価格：70,000円(税込)
 ※米ドル建に換算した数値データが利用できます (自国通貨建と米ドル建の2種類の表で構成)

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し26回目/日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：60か国(日本を含む)/各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、カンボジア、ブルネイ、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]/米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]/欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ウクライナ、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ]/その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 https://iti.or.jp/report_144.pdf をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)
 〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677
 E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp URL : <https://iti.or.jp/>